

平成16年(行ウ)第47号 公金支出差止等請求住民訴訟事件

原 告 藤永知子ほか31名

被 告 埼玉県知事ほか1名

### 本日提出の準備書面(10)の要旨

2007(平成19)年4月25日

さいたま地方裁判所 第4民事部合議係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 佐々木 新一

同 野本夏生

ほか

1. 本日、原告が提出した準備書面(10)は、主に治水問題についての被告の見解、原告の主張に対する反論が展開されている被告準備書面(10)に対する再反論を行っているものです。

2. 原告は、利根川の基本高水2万2000m<sup>3</sup>計画は、計画の基礎としているカスリーン台風再来時の洪水流量の推定方法に誤りがあり、過大に計算されたものであるという主張をしています。

これに対し、被告は、カスリーン台風と同規模の台風が来襲すると、八斗島地点におけるピーク流量は、今でも毎秒22,000m<sup>3</sup>なる、そのために八ッ場ダムなど数多くのダムが必要になるという趣旨の反論を行っています。

しかし、このピーク流量毎秒22,000m<sup>3</sup>というのは、机上の計算で求めたものに過ぎず、その根拠は極めて薄弱です。

以下、ここでは、本日提出した準備書面のうち、次の二点、すなわち、

- ① 利根川の基本高水流量毎秒22,000m<sup>3</sup>という数字が全くの虚構であること
- ② 八ッ場ダムの洪水調節計画は、実際に生じる洪水と乖離したものとなってしまっていること

について、簡潔に解説してみたいと思います。

3. 被告は、八斗島地点におけるピーク流量が今でも毎秒22,000m<sup>3</sup>となるとしています。八斗島とは、この図(添付3)のこの位置にあります。利根川治水計画の基準点となっている地点です。

被告は、「昭和22年のカスリーン台風による洪水流量は、上流域で相当量の氾濫が生じていた状態での流量であった。昭和55年改定の利根川水系工事実施基本計画では、昭和22年以降の上流部の河川改修・開発等による流出増があるため、カスリーン台風が再来し、昭和22年当時と同じく上流にダムがないという条件で流出量について検討を加えると、八斗島地点の基本高水ピーク流量は毎秒22,000m<sup>3</sup>となった。」とこのように主張しています。

4、この図（添付4）は、利根川治水計画の基準点となっている「八斗島」の場所を表しています。

被告は、昭和22年においては、八斗島の上流域では河川改修が不十分だったためにかなりの氾濫があったが、その後、河川改修・開発が行われた結果、氾濫した水量とほぼ同じ量の流出量増加がこの八斗島地点で想定できるというのです。

5、この被告の主張においては、カスリーン台風時の利根川上流域での出水は毎秒2万2000m<sup>3</sup>相当の流量であったが、上流域で相当量の氾濫があったため、基準点の八斗島地点での河道での洪水流量は1万7000m<sup>3</sup>（国の推定値）に止まつたとの事実が想定されている。

ただ、そもそも1万7000m<sup>3</sup>という推定値自体、以上に大きい流量であることは、実際の八斗島地点の流量を見てみるとわかります。

これは八斗島地点の年間最大流量をグラフ化したものですが、カスリーン台風以降、八斗島地点での最大流量が1万を超えたことは1948年のただ一度だけ、その後は半世紀にわたって1万を超えたことすらないのです（添付5）。

6、カスリーン台風時の1万7000m<sup>3</sup>という推定値自体の信頼性に問題があるということはここではおくとして、同じ規模の台風が今度来襲すれば八斗島地点での流量が2万2000m<sup>3</sup>となるという被告や国土交通省は言うのですが、では、この5000m<sup>3</sup>の増加の理由は何かと言うと、先ほども述べたとおり、カスリーン台風時には八斗島の上流域の河川改修が不十分だったためかなりの氾濫があったが、その後、上流部においては、河川改修・開発が行われた結果、氾濫した水量とほぼ同じ量の流出量増加があるというものです。

上流部での氾濫がなくなったから、八斗島での流量が増えるというのです。

7、ところが、実際には、国土交通省は現在でも八斗島上流域で、大量な氾濫が生じることを想定しています。

これは、関東地方整備局が、2005（平成17）年3月に発表した「利根川水系利根川浸水想定区域図」です。現時点でのカスリーン台風が再来した場合、破堤によって浸水がどの範囲に拡がるかを示しているものです（添付7）。色のついている部分が浸水が想定されている区域を示します。

8. こちらは、浸水想定区域の計算に使用した資料の情報公開を求めたものです。八斗島地点における流量の変化を示したもの（添付8）。

これを見ていただくとおわかりのように、八斗島地点の洪水ピーク流量は $16,750\text{m}^3/\text{秒}$ となります。

9. ところで、国土交通省は、利根川の治水計画では、カスリーン台風の洪水時の八斗島地点の洪水ピーク流量は $22,000\text{m}^3/\text{秒}$ になると想定しています。にもかかわらず、なぜ、浸水想定区域図の作成に際してはピーク流量を $16,750\text{m}^3/\text{秒}$ としたのでしょうか。

この点について、関東地方整備局は、「現況の（河川）断面で、現況の洪水調節施設で流出計算を行った場合、上流部で氾濫したうえで八斗島のピーク流量は $16,750\text{m}^3/\text{秒}$ となる。」という補足説明をしています。

この現況の洪水調節施設とは、既設6ダムのことです。そして、国交省は、この既設6ダムの洪水調節量は、八斗島地点では $1,749\text{m}^3/\text{秒}$ と計算しています。すると、国交省は $22,000\text{m}^3$ から、八斗島地点のピーク流量 $16,750\text{m}^3$ 、そして、上流ダムでの調節量 $1,749\text{m}^3/\text{秒}$ を引いた $3,501\text{m}^3$ は、現在でも、利根川の上流域で氾濫すると想定していることになります。

10 しかし、国交省は、先ほども述べたとおり、利根川の治水計画では、八斗島上流域での河道整備等により氾濫流量が減少したため、現時点では、6ダムでの洪水調節がないとすれば、八斗島地点には、 $2万2000\text{m}^3/\text{秒}$ が流下すると全く矛盾した説明をしています。

従前の主張を覆す説明を国土交通省自らが作成した資料がしているのです。

原告らは、この国交省の矛盾した説明の真相を究明するため、先ほどの「浸水区域図」の計算を行う際、利根川上流部のどこで、どれだけの氾濫があるのか、その根拠を示す資料・データの開示を関東地方整備局に求めました。ところが、そのような資料・データはないという不開示決定通知書が届けられています（甲B40号証）。

しかし、上流域でかつて大氾濫した事実があり、かつ、現在でも大氾濫が起こるとの想定は、利根川の治水計画を策定する際、根幹となる事柄です。

こうした重大な事実を認定する以上、根拠資料・データがない、ということはあり得ませんし、もちろん、一旦作成したら廃棄をするなどということも考えられません。

もし、資料がないというのであれば、そうした計算作業を行ったのかどうかさえ疑わしいということになります。

11、にもかかわらず、国交省は、なぜ八斗島上流部における氾濫箇所などの資料・データの開示を拒むのでしょうか。

考えられるることは、2005年の計算では、利根川上流部での氾濫が実際にはさほど大きくなく、それを公表できないことにあるのではないかということです。実際、原告らは八斗島上流部を実地調査しましたが、氾濫するような箇所はほとんど見当たりませんでした。国交省も2005年の計算では、上流部での氾濫をほとんど考慮していないのではないかでしょう。

八斗島の計算上の洪水ピーク流量 $16,750\text{m}^3/\text{秒}$ に、既設6ダムの調節量 $1,749\text{m}^3/\text{秒}$ を加えた数字が約 $18,500\text{m}^3/\text{秒}$ 。そこに氾濫量を加えても、 $22,000\text{m}^3/\text{秒}$ を大きく下回る値しか得られなかった。しかし、1980年の利根川治水計画、工事実施基本計画策定時の $22,000\text{m}^3/\text{秒}$ を変更する訳にはいかない。そのために資料開示を拒んでいるのではないかと考えられるのです。

12、以上述べたとおり、1980年の工事実施基本計画策定時に設定された $22,000\text{m}^3/\text{秒}$ の根拠は、2005年に公表された国土交通省自身が作成した資料によって否定されているのであって、その信用性は全くないと言うべきなのです。

13、次にハッ場ダムが治水対策として意味のないダムであることについて、新たに入手をしたデータに基づいて指摘をしたいと思います。

利根川の治水計画は、利根川本川だけでなく、吾妻川等の支川の想定流量も元に策定されています。

吾妻川の場合、流量観測所は村上地点と岩島地点の2つがあるのですが、今まで原告らは、吾妻川の流量観測データとしては、村上地点のものしか公表されてこなかったのですが、今回、岩島地点の流量データも情報公開によって入手することができました。

14、岩島地点はここにあります（添付14）。ハッ場ダムの計画地の直下に位置しています。この下流に村上観測所があり、さらにその先で吾妻川は利根川本川に合流しています。八斗島はさらにこの下流にあります。

15、ところで、吾妻川上流部では、2001年9月に100年に1回の雨量に相当する

大雨がありました。

2001（平成13）年9月8～10日にかけての3日間で、平均約340m程度の降雨量を記録したのです。

利根川の治水計画は、利根川本川については200年に1回の最大洪水流量を想定していますが、吾妻川等の支川については100年に1回の最大洪水流量を想定して策定されています。

そして、吾妻川の場合、八ッ場ダム予定地上流域の1/100の3日雨量は354mmと設定されていました。

つまり、2001年9月の降雨量は、治水計画で想定されたまさに100年に1回にはほぼ等しい降雨量だった訳です。

そうなると、この2001年9月の岩島地点の観測データによって、利根川治水計画、八ッ場ダムの洪水計算の妥当性を検証できるということになります。

16. これは、八ッ場ダムによる洪水調節計画をグラフ化したものです。利根川治水計画では、100年に1度の3日雨量があったとき、八ッ場ダムに最大で3,900m<sup>3</sup>/秒の洪水が流れ込むことを想定しています（添付16）。

八ッ場ダムは、そのうちの2,400m<sup>3</sup>/秒を調節し、下流に最大で1,500m<sup>3</sup>/秒を流す、放流することになっています。

17. こちらは、2001年9月、100年に1度の3日雨量に相当する降雨量が実際にあった時の岩島地点における観測流量を先ほどの治水計画における八ッ場ダムへの流入量の計算流量に重ねたものです（添付17）。赤が八ッ場ダムへの流入量の計算流量、黒が岩島地点での実際の観測流量です。

岩島地点における最大流量は1,247m<sup>3</sup>/秒でした。流域面積はダム予定地が708km<sup>2</sup>、岩島が747km<sup>2</sup>となっていますので、八ッ場ダム予定地での最大流量は、比例計算すると約1,200m<sup>3</sup>/秒程度であったと推測されます。

ところが、治水計画では1/100の3日雨量が降ったときには、最大で3,900m<sup>3</sup>/秒の洪水がダムに流れ込むことになっているのです。

18. もちろん、同じ3日雨量でも、雨量の時間毎の分布が違えば、洪水ピーク流量は変わってきます。治水計画で想定されている3日間の雨量分布と2001年9月の実際の雨量分布とには差があるので、しかし、その点を考慮しても、八ッ場ダムの流入量は2倍以上の過大計算となっていることが、今回の岩島地点観測データの検証によって明らかになっています。

八ッ場ダムの計画流入量3,900m<sup>3</sup>/秒は、架空の洪水計算モデルで求められたものに過ぎず、そのような架空のモデルによって八ッ場ダムの洪水調節

計画が作られているのです。

19. 今回、たまたま治水計画において吾妻川の100年に1回の3日雨量とされている354mmに相当する降雨量があり、かつ、そのデータが情報公開されたため、国交省の計算モデルの妥当性を検証する機会に恵まれました。その検証の結果、明らかになったことは、八ッ場ダム流入量の計算は、実際の観測値とかけ離れているということです。

利根川本川の200年に1回の3日雨量を実際に観測したデータはまだない訳ですが、同様に国交省の用いている計算モデルで求められた利根川・八斗島地点の $22000\text{m}^3/\text{秒}$ という最大流量も、現実とは乖離したものになっている可能性が極めて高いと考えられます。

以上